

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.33 2017年12月1日(金)

11月末中間集約 300万筆を超える 石川、熊本で昨年集約数を突破!!

全国各県奮闘し **3,276,061筆** に到達

都道府県提出まで、できることは何でも取り組もう!!

各都道府県すすめる会、そだてる会、父母懇、私教連から都道府県請願署名提出直前の11月末週間集約数が届けられています。全国で1000万筆の復活を目指し、昨年数を上回るために、新しい手立て、手つかずだった手立てに踏み出した県などの奮闘が目立っています。石川、熊本では、昨年集約数を超過した集約数が報告されています。

石川では、未加盟の星稜高校教組に生徒1人に1枚ずつ依頼、近年では最高の3,289筆署名が提出されました。さらに他労組へも直接署名を持ち込み依頼して、回収も直接買いに行ったことで近年では最高の署名が提出されました。

父母共同の再生に力を入れた**熊本では**、1人で800筆以上集約した父母が登場!! 県議会議長署名提出時にも多数の父母が参加し、議員がこれまでになく本当によくしっかりとこちらの話を聴く状況をつくりだしました。

愛知では、生徒が1000人署名(主體的に署名を集める生徒を1000人)を目標に街頭署名を展開。現在、合計42校(公立・専門学校含む)936人83,735筆を集約しています。さらに18単組で、連日日報のニュース発行、22単組で、署名用紙再配付して電話かけ、17単組で、卒業生・卒業生父母郵送作戦と、今年も、あらゆる手立てを尽くして目標達成に向けて最終盤の追い込みをしています。こうした取り組みの中で10万筆超えの学園が8単組となりました。

未報告県は、直ちに本部への報告をお願いします。

発信、声を上げることが求められる情勢!!

毎 日

(第3種郵便物認可)

- 2兆円政策パッケージの主な内容**
- ▽幼児教育・保育の無償化
 - ・0～2歳児の保育所は、住民税非課税世帯を対象に無償化
 - ・3～5歳児の幼稚園と認可保育所は全世帯無償化。認可外保育所は、対象や補助額などを来年6月までに決定
 - ▽大学や高校などの無償化
 - ・給付型奨学金を大幅拡充。大学は住民税非課税世帯を対象に大学授業料を免除、私立大は上限を設定
 - ・私立高校の無償化は、対象や財源を引き続き検討
 - ▽その他
 - ・20年度末までに32万人分の保育の受け皿を整備
 - ・保育士、介護人材の待遇を改善

大学など高等教育の無償化では、住民税非課税世帯を対象に授業料を免除。国立大学より授業料の高い私立大は一定の上限を設ける。また非課税世帯を対象に、生活費の支援を念頭に、生活費の支援を念頭に、卒

政府は30日、12月8日に閣議決定する教育無償化など2兆円規模の政策パッケージの概要を固めた。公明党が求めている私立高校の授業料実質無償化については、支援対象や財源をめぐる調整が続いており、結論を先送りして、政府・与党で検討を続ける。

【工藤昭久】

2兆円パッケージ 概要固まる

高校私立無償化先送り

業後の所得に応じて返済する「出払い方式」の制度導入については引き続き検討を続ける方針だ。また、私立高校の授業料の無償化については検討を継続する。公明党は私立高校について、年収590万円未満の世帯を対象に平均授業料を補助すること

を求めてきた。追加で650億円の財源が必要とされ、政府は既存の文教予算の削減などで捻出することを検討したが、それが立っておらず、無償化の対象や財源も含めて検討を継続することにした。

2兆円の政策の財源は2019年10月の消費税増税の増収分約1・7兆円と企業負担約3000億円を賄う。約3000億円の負担を請うていた経団連の榊原定征会長が30日に開かれた政府の「人生100年時代構想会議」で要請を受け入れを正式表明し、財源に一定のめどがあった。

0億円の財源が必要とされ、政府は既存の文教予算の削減などで捻出することを検討したが、それが立っておらず、無償化の対象や財源も含めて検討を継続することにした。

左は、本日2017年12月1日付毎日新聞朝刊の記事です。

与党がすすめていた「2兆円パッケージ」の中で、公約に掲げていた「年収590万円未満まで私立高校の授業料無償」を盛り込ませようと公明党が奮闘していましたが、この報道によると私立高校無償化先送りとなっています。

記事にあるとおり、12月8日か閣議決定の動きとされています。

公明党、自民党をはじめとした国会議員要請を強めよう!!

青森の早い動きを起点に、神奈川、大阪が公明党の文教幹部の国会議員との懇談を実現させています。

12月8日の閣議決定前に、与党をはじめとした国会議員に、私立高校無償化を求める要請を行うことが、情勢を動かす鍵となります。

昨日、送付した「9月末学費滞納調査」の事例集等を用い、父母とともに私学の学費実態を伝える事が重要です。

さらに

圧倒的な署名数で国会議員の意識を動かそう!!